

第2章 現状と課題

1 大阪市の人口等及び子ども・青少年、子育てに関する状況

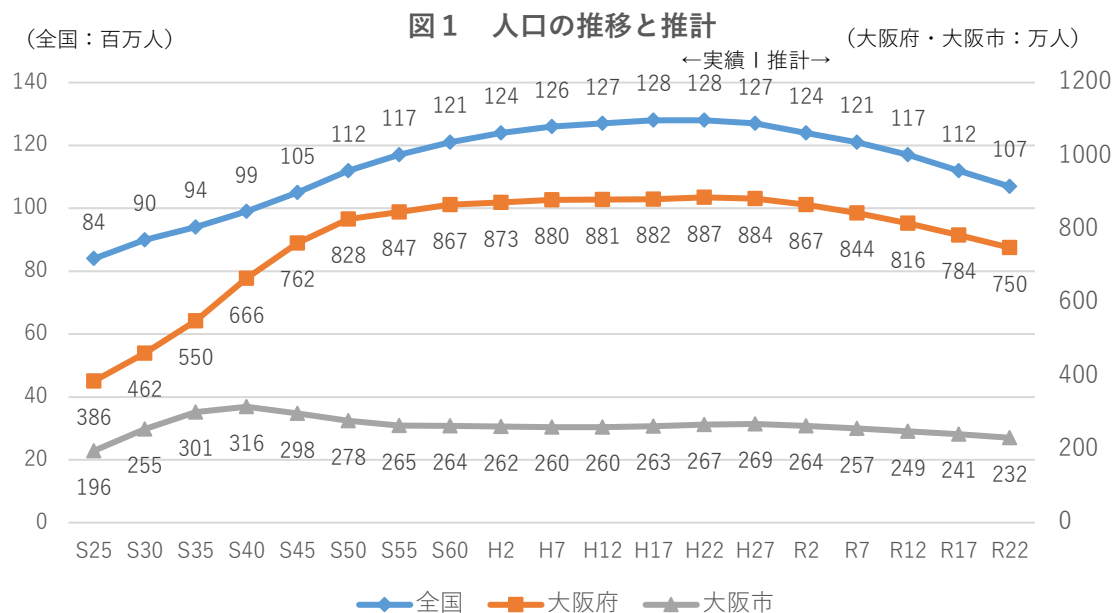
(1) 人口・出生・世帯等の状況

・人口の推移

国勢調査によると、大阪市の人口は、昭和25年から昭和40年まで大きく増加し約316万人となりましたが、その後減少に転じ、昭和55年より260万人台で推移しています。昭和55年以降、平成12年までは緩やかに減少していましたが、その後やや増加しており、平成27年には約269万人となっています。

全国や大阪府の人口は、昭和25年から平成22年まで一貫して増加を続けてきましたが、その後減少しています。

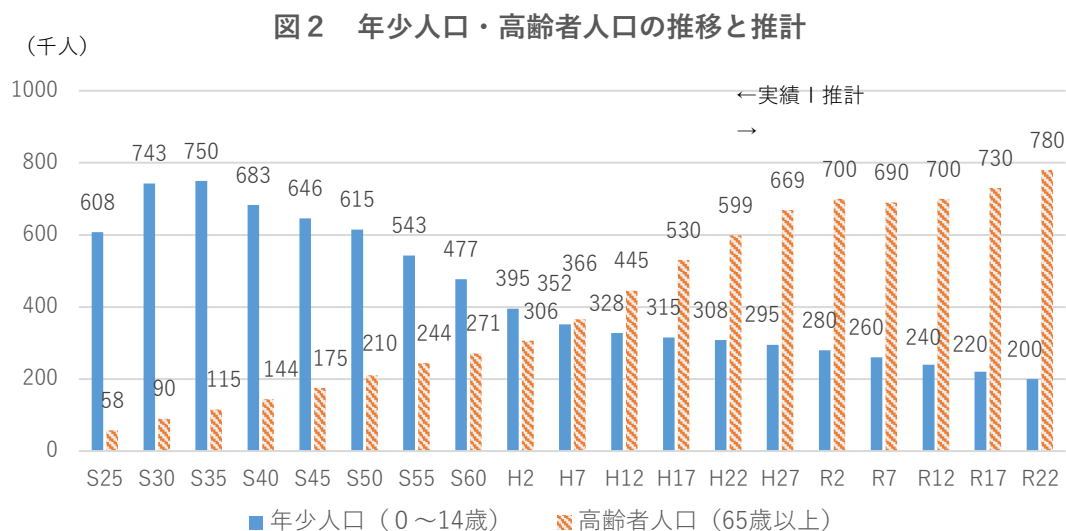
今後の推計をみると、大阪市の人口は平成27年以降、本格的な人口減少局面に向かうと予測されます。(図1)



資料：大阪市地域福祉基本計画（実績値は国勢調査、推計値は大阪市人口ビジョン（平成28年））

・年少人口・高齢者人口の推移

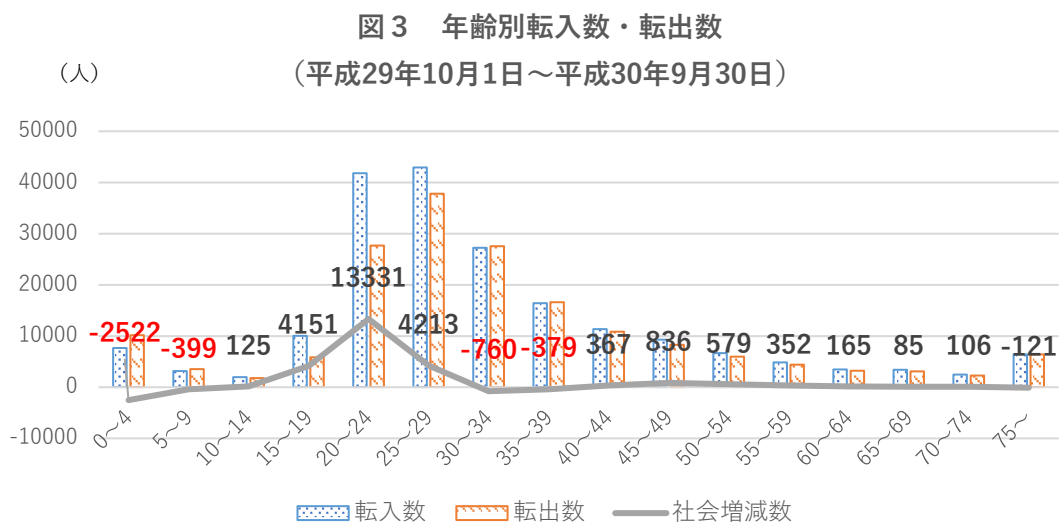
大阪市の年少人口（0～14歳）は、昭和35年をピークに減少しており、平成27年は29万5千人となっています。また、令和2年以降も減少し、令和22年には20万人になると見込まれています。（図2）



資料：大阪市地域福祉基本計画（実績値は国勢調査、推計値は大阪市人口ビジョン（平成28年））

・年齢別転入数・転出数

平成29年から平成30年にかけての大阪市の社会増減数（転入数－転出数＋その他増減）をみると、「20～24歳」が最も多く、次いで「25～29歳」となっています。社会増減数がマイナス、つまり転出超過となっている年齢は、「0～9歳」「30～39歳」及び「75歳以上」となっており、30歳代の子育て世帯の転出が多いと考えられます。（図3）

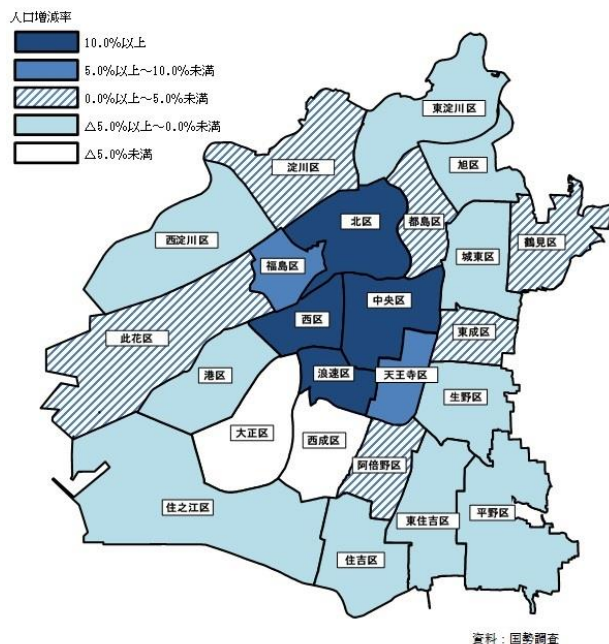


資料：大阪市都市計画局調べ

・区別の人口の推移

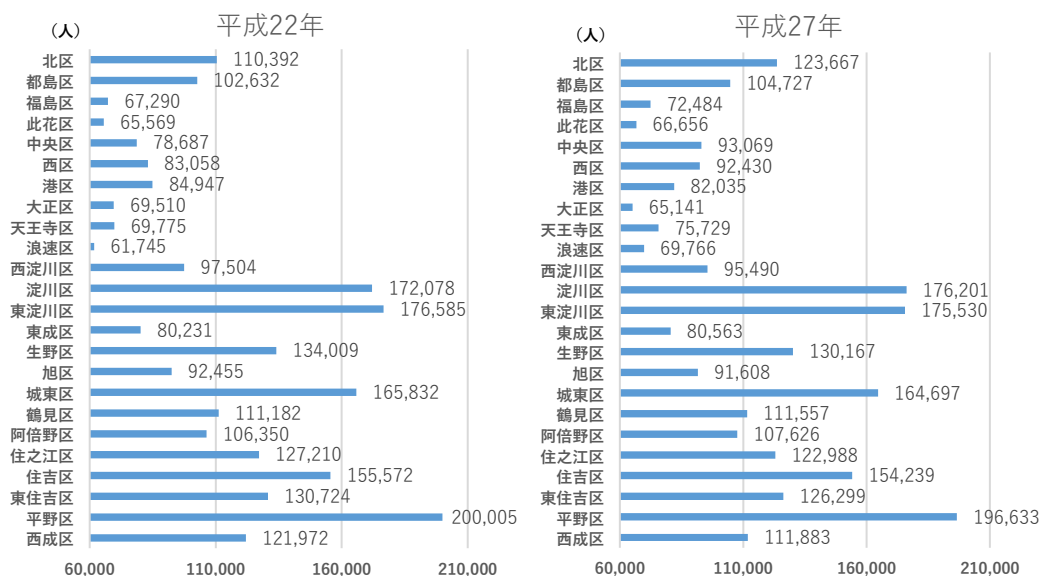
大阪市内各区における平成 22 年から平成 27 年の区別の人口増減率をみると、人口増加率の高い区は中央区 18.3%、浪速区 13.0%、北区 12.0%、西区 11.3%などとなっています。一方、人口減少率が高い区は、西成区 8.3%減、大正区 6.3%減、港区 3.4%減、東住吉区 3.4%減、住之江区 3.3%減などとなっています。市内中心部の区の人口増加が顕著となっています。(図 4・5)

図 4 区別の人口増減率（平成 22 年・平成 27 年比較）



資料：大阪市都市計画局調べ

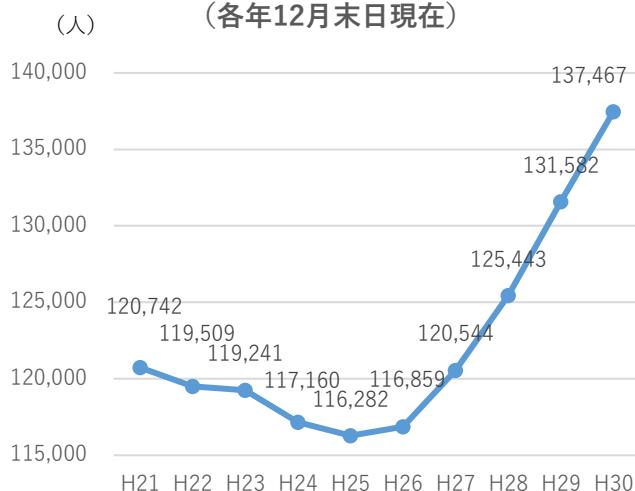
図 5 区別の人口の推移（平成 22 年・平成 27 年比較）



・外国人住民数の推移

大阪市の外国人住民数は、平成 26 年度以降急増しており、平成 30 年 12 月末日時点で 137,467 人となり 5 年間で 21,185 人増加し、政令指定都市の中で外国人住民数・外国人住民比率が最も高い状況です。(図 6・表 1)

図 6 外国人住民数の推移
(各年12月末日現在)



資料：大阪市民政局調べ

表 1 政令市外国人住民比率
(上位10市)

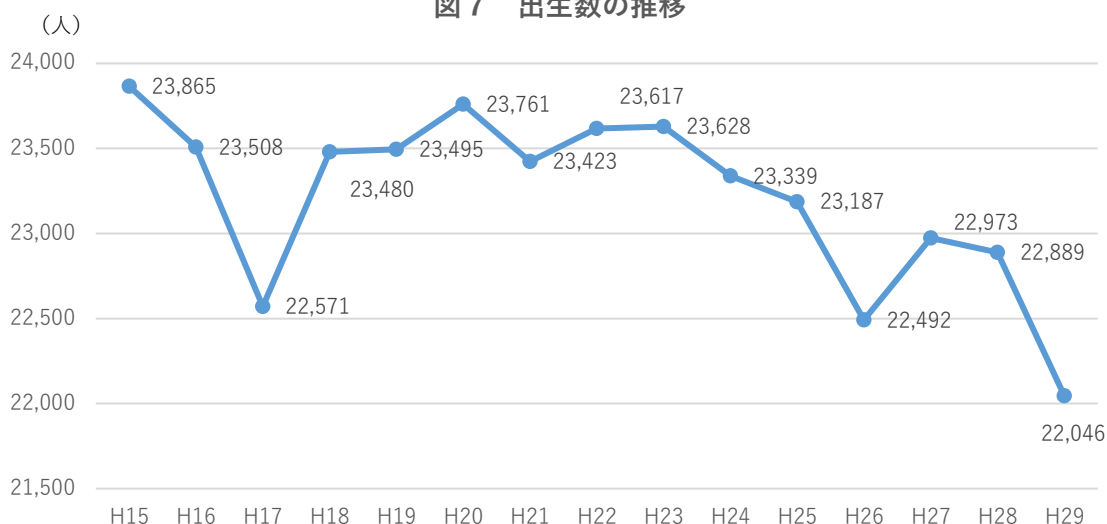
都市名	総人口	外国人住民数	比率
大阪市	2,702,432	131,582	4.9%
名古屋市	2,288,240	78,556	3.4%
京都市	1,415,775	44,282	3.1%
神戸市	1,542,935	46,880	3.0%
浜松市	807,013	22,815	2.8%
川崎市	1,488,031	38,811	2.6%
千葉市	967,832	24,635	2.5%
横浜市	3,737,845	91,440	2.4%
福岡市	1,529,040	35,257	2.3%
相模原市	718,192	13,549	1.9%

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成 30 年 1 月 1 日現在)をもとに作成

・出生数の推移

大阪市の出生数をみると、年によって減少したり、増加したりしていますが、全体的な傾向として、減少傾向にあります。(図 7)

図 7 出生数の推移



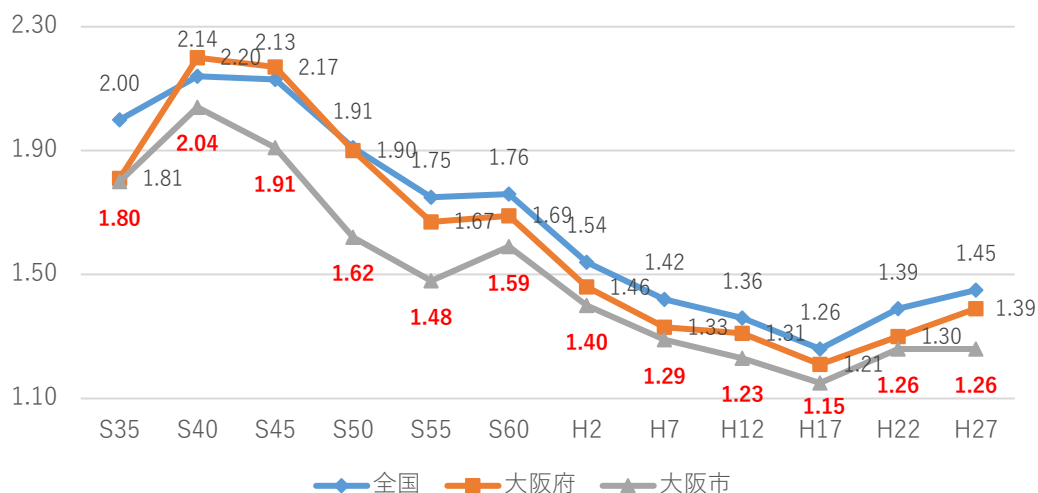
資料：大阪市民政局調べ

・合計特殊出生率

合計特殊出生率について、平成 17 年までは下降傾向でしたが、平成 22 年からは上昇傾向にあります。(図 8)

合計特殊出生率：「15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性が一生の間に産むと想定されるこどもの数を表しています。

図 8 合計特殊出生率

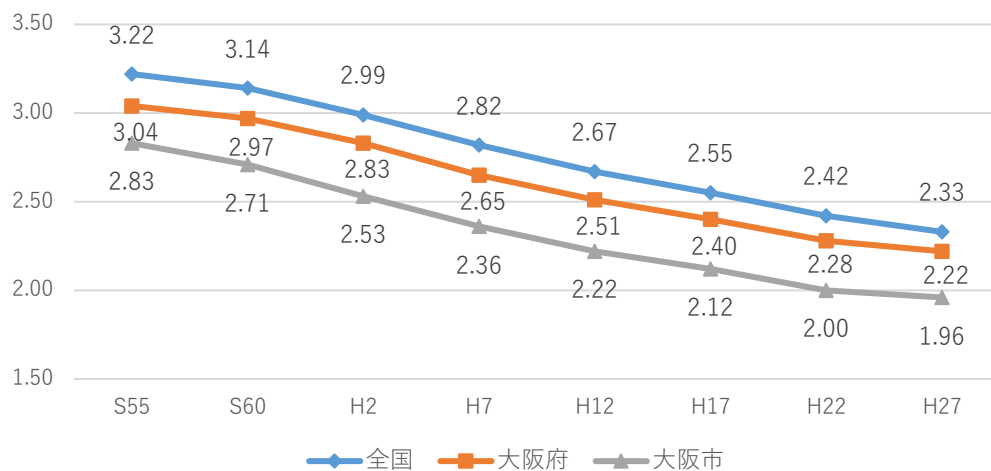


資料：大阪市健康局調べ

・一世帯当たり人員の推移

一世帯当たり人員をみると、全国、大阪府、大阪市ともに年々減少しています。大阪市は、全国や大阪府よりも低く推移しています。(図 9)

図 9 一世帯当たり人員の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

(2) こども・青少年を取り巻く状況

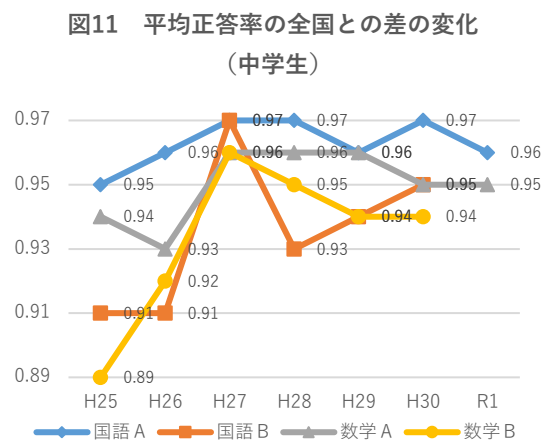
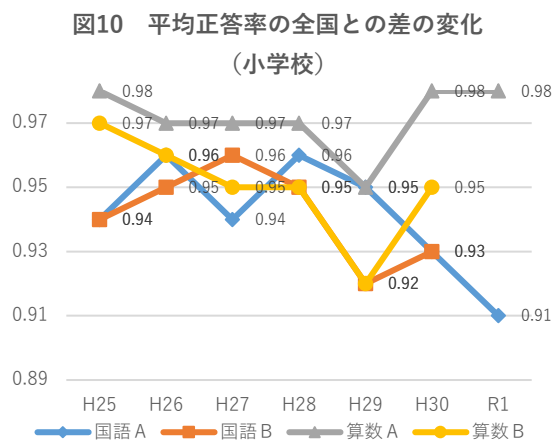
・学力

各年度の全国学力・学習状況調査において、大阪市のこどもは、国語、算数・数学とも全国平均を下回っています。(図10・11)

A問題：主として「知識」に関する問題、B区分：主として「活用」に関する問題

※ 令和元年度より一体的に出題する形になったため、令和元年度はA・Bの区分なし

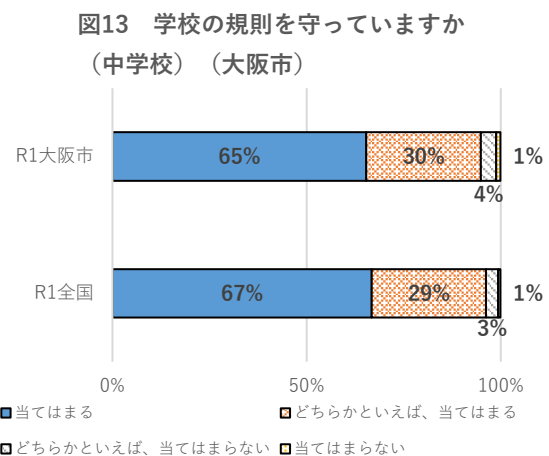
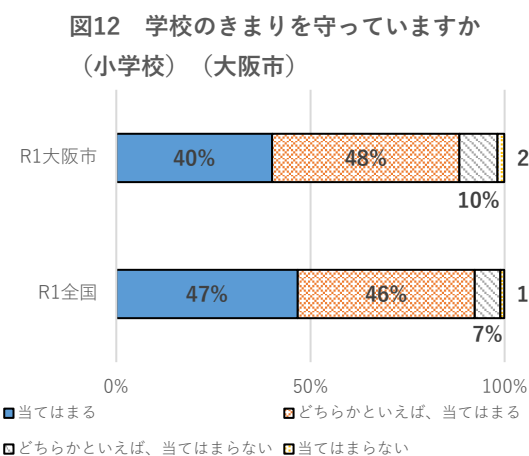
※ 全国の平均正答率を1としたときの大阪市の割合を「対全国比」として表しています



資料：各年度全国学力・学習状況調査

・規範意識・社会性

令和元年度全国学力・学習状況調査において、大阪市のこどもは「学校のきまり・規則を守っている」と答えた割合が全国平均より低い傾向にあります。(図12・13)



資料：各年度全国学力・学習状況調査

また、令和元年度全国学力・学習状況調査において、大阪市のこどもは「人の役に立つ人間になりたい人間になりたいと思いますか」と答えた割合が全国平均より低い傾向にあります。(図 14・15)

図14 人の役に立つ人間になりたいと思いますか（小学校）（大阪市）

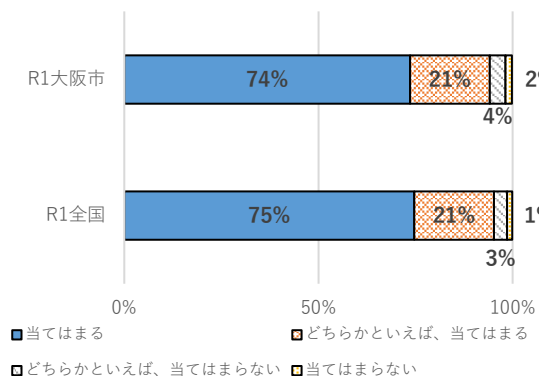
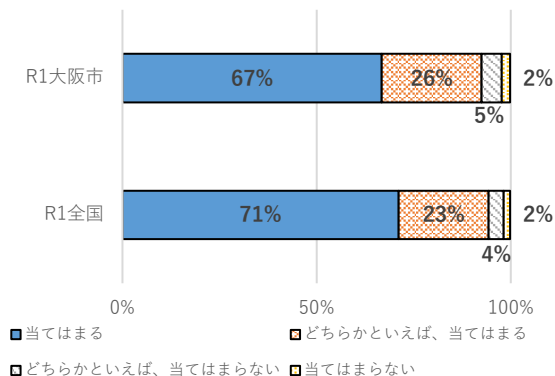


図15 人の役に立つ人間になりたいと思いますか（中学校）（大阪市）



資料：各年度全国学力・学習状況調査

・自己肯定感

令和元年度全国学力・学習状況調査において、大阪市のこどもは「自分によいところがあると思う」と答えた割合が全国平均より低い傾向にあります。(図 16・17)

図16 自分には、よいところがあると思いますか（小学校）（大阪市）

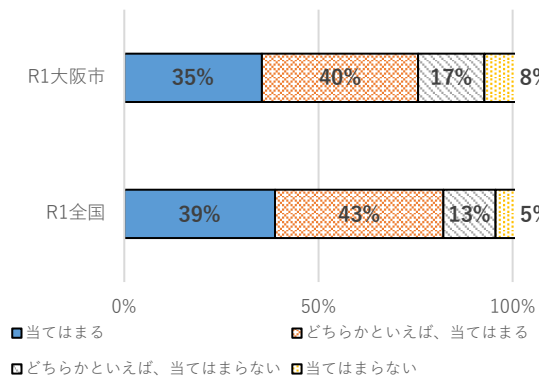
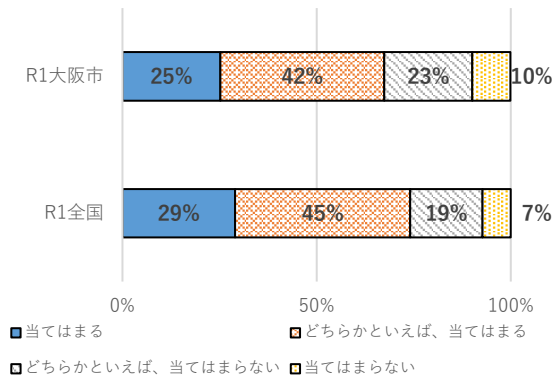


図17 自分には、よいところがあると思いますか（中学校）（大阪市）



資料：各年度全国学力・学習状況調査

また、「将来の夢や目標を持っている」と答えたこどもの割合も全国平均より低い傾向にあります。(図 18・19)

図18 将来の夢や目標を持っていますか（小学校）（大阪市）

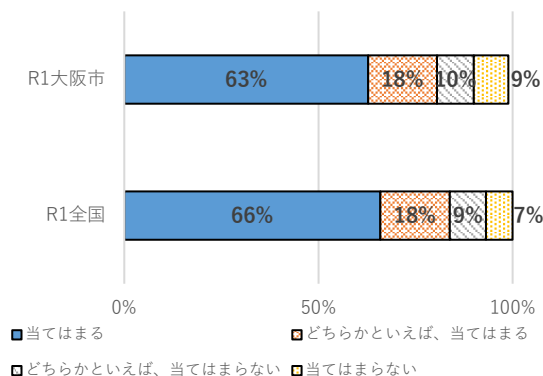
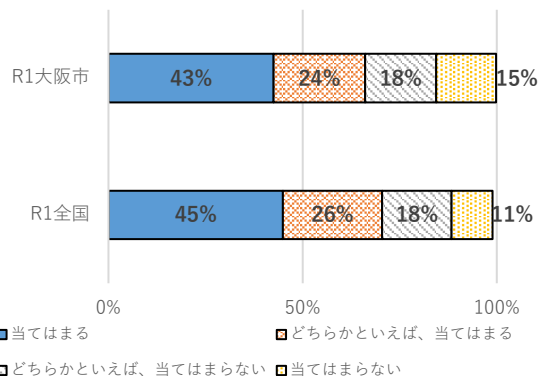


図19 将来の夢や目標を持っていますか（中学校）（大阪市）



資料：各年度全国学力・学習状況調査

市内在住の15歳から39歳までの若者に対し、大阪市の平成25年と平成30年に行った調査では、平成25年と比べ、平成30年度は「将来の夢がある」と答えた若者の割合が低くなっています。(図 20・21)

図20 将来の夢をお持ちですか（15～39歳）（大阪市）

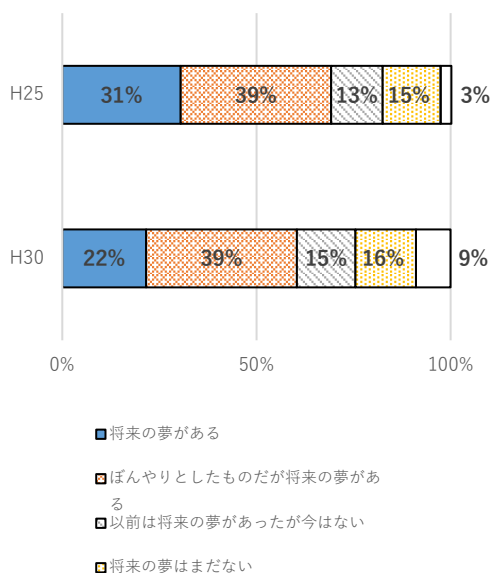
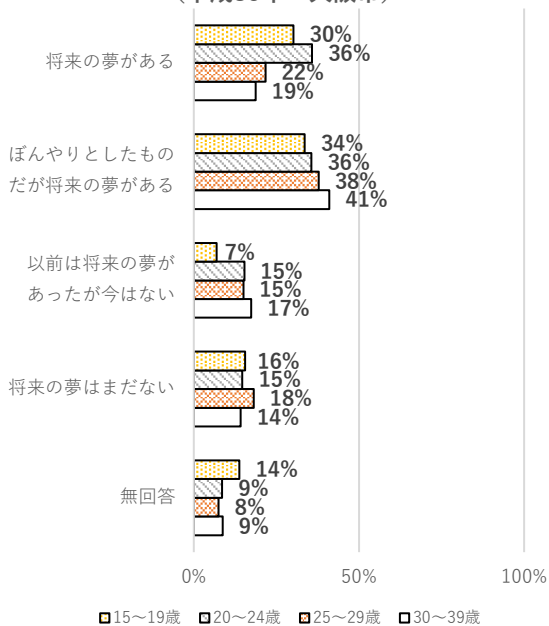


図21 将来の夢をお持ちですか（15～39歳・年齢別）（平成30年・大阪市）



資料：平成25年・平成30年大阪市次世代育成支援に関する若者意識調査

・基本的生活習慣

令和元年度全国学力・学習状況調査において、大阪市のこどもは「朝食を毎日食べていますか」と答えた割合が全国平均より低い傾向にあります。(図 22・23)

図22 朝食を毎日食べていますか
(小学校) (大阪市)

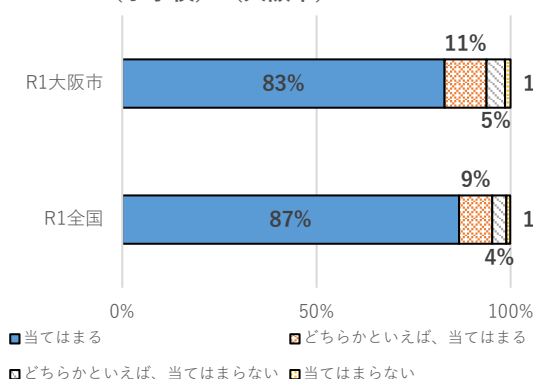
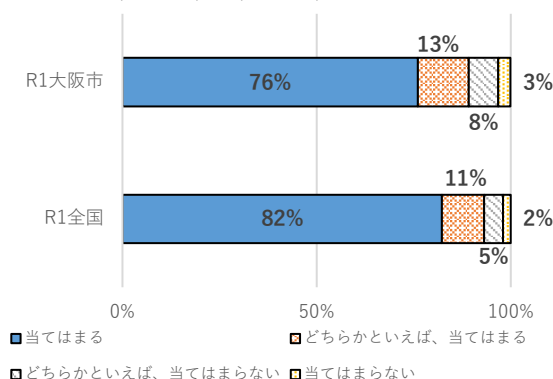


図23 朝食を毎日食べていますか
(中学校) (大阪市)



資料：各年度全国学力・学習状況調査

・いじめ・不登校

いじめの認知件数について、大阪市は、小学校において、全国、大阪府よりも多くなっています。これは、いじめそのものの件数が増えたということではなく、学校における認知が進んでいることを示しています。(図 24・25)

図24 (小学校) いじめ認知件数

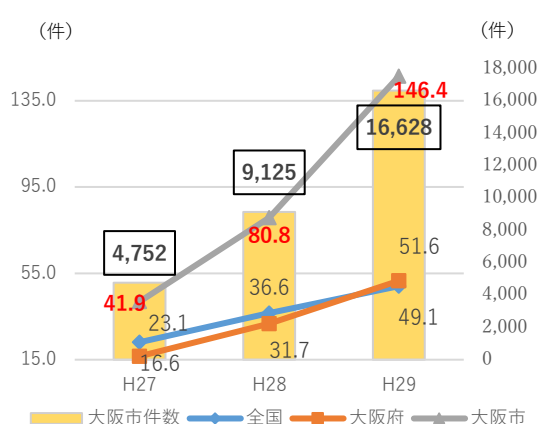
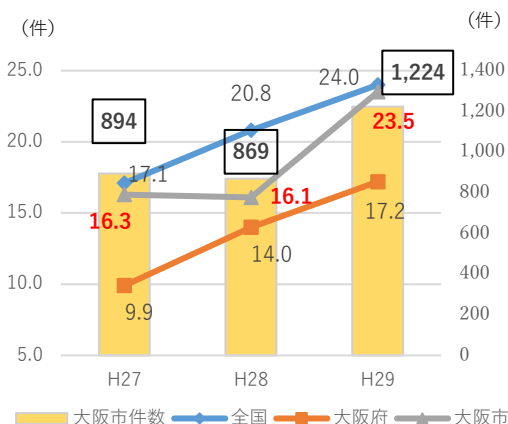


図25 (中学校) いじめ認知件数



※ 棒グラフは件数、折れ線グラフは 1000 人当たりの比率

資料：大阪市教育委員会事務局調べ

また、大阪市における不登校児童生徒の在籍比率については、年々伸びており、全国、大阪府と比べ、高い数値となっています。(図 26・27)

図26 (小学校) 不登校数

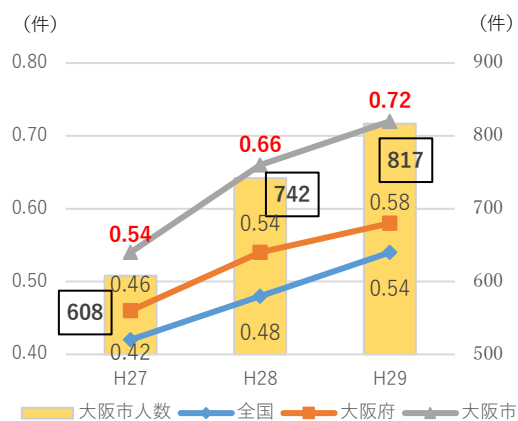
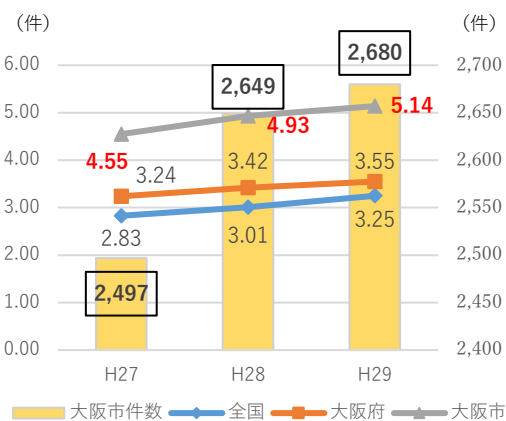


図27 (中学校) 不登校数



※ 棒グラフは人数、折れ線グラフは在籍比率

資料：大阪市教育委員会事務局調べ

(3) 子育てに関する状況

・未受診妊婦

大阪市における未受診妊婦数について、平成 25 年の 122 人をピークに減少しています。

大阪府における未受診の理由について、全体では「知識の欠如」が 30.2%、ついで、「経済的な問題」が 23.1%となっています。10 歳代妊産婦については、妊娠に気づかなかったという「知識の欠如」、家族に言えずどうしていいのかわからなかったなど「妊娠の事実の受容困難」が多くなっています。(図 28・29)

図28 妊産婦健康診査の未受診妊婦数
(大阪市)

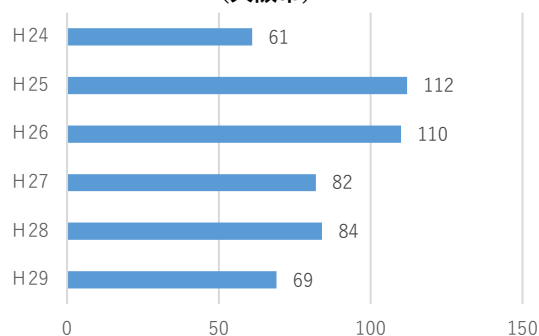
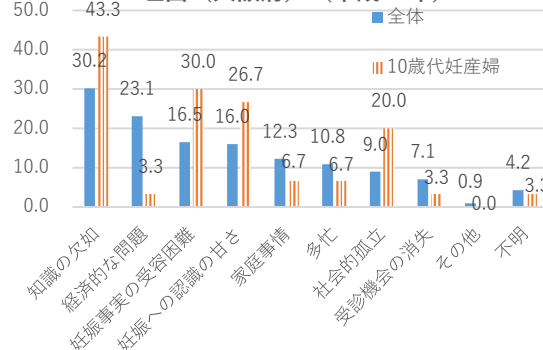


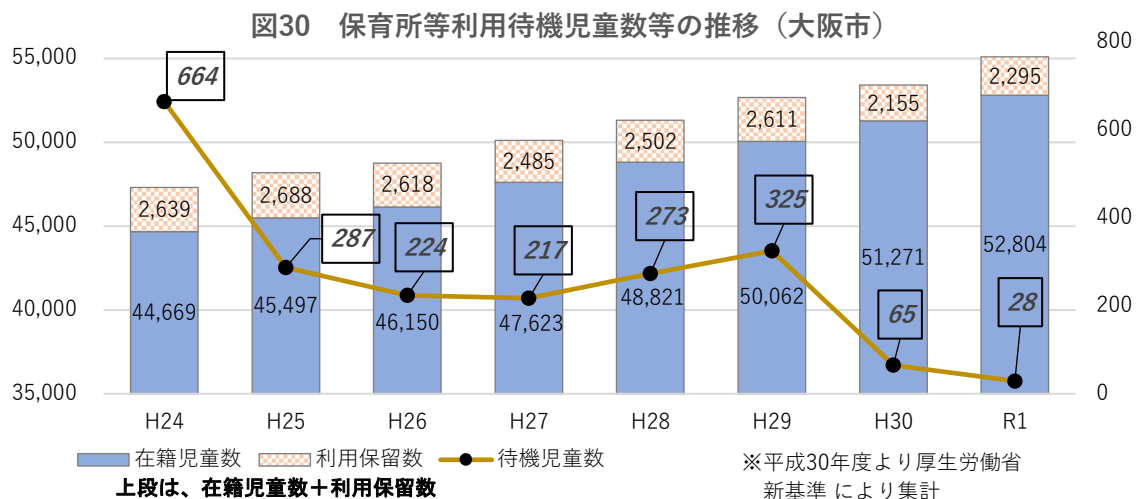
図29 全体と10歳代妊産婦の未受診の理由 (大阪府) (平成29年)



資料：大阪府健康医療部調べ

・待機児童

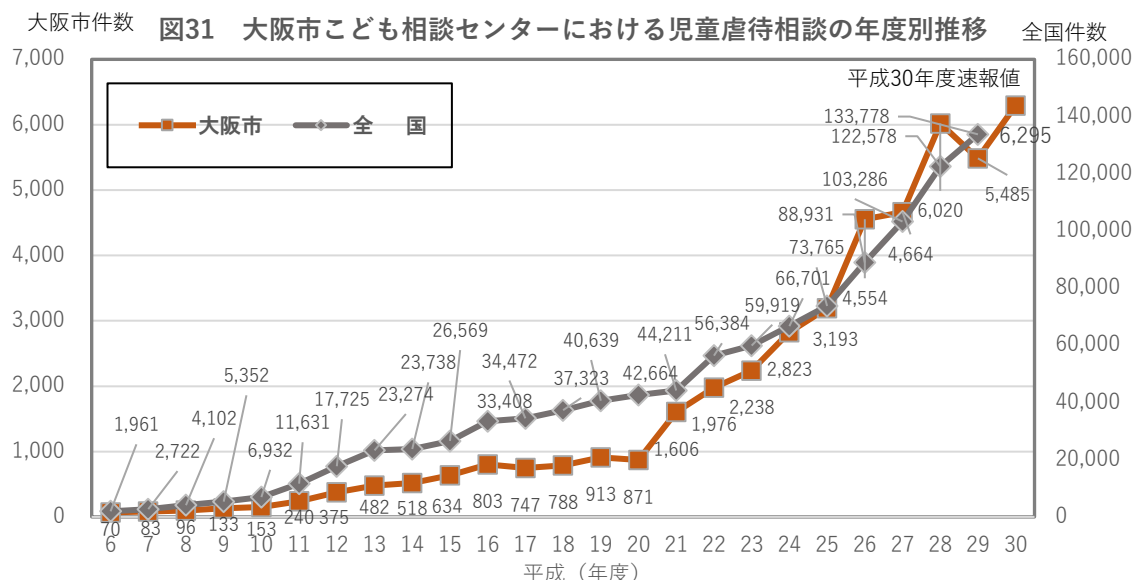
待機児童数は、平成 30 年度に 65 人となり、令和元年 4 月 1 日時点で 28 人となっています。一方で、利用保留児童については、依然として 2,200 人を超えている状況です。（図 30）



資料：大阪市こども青少年局調べ

・児童虐待

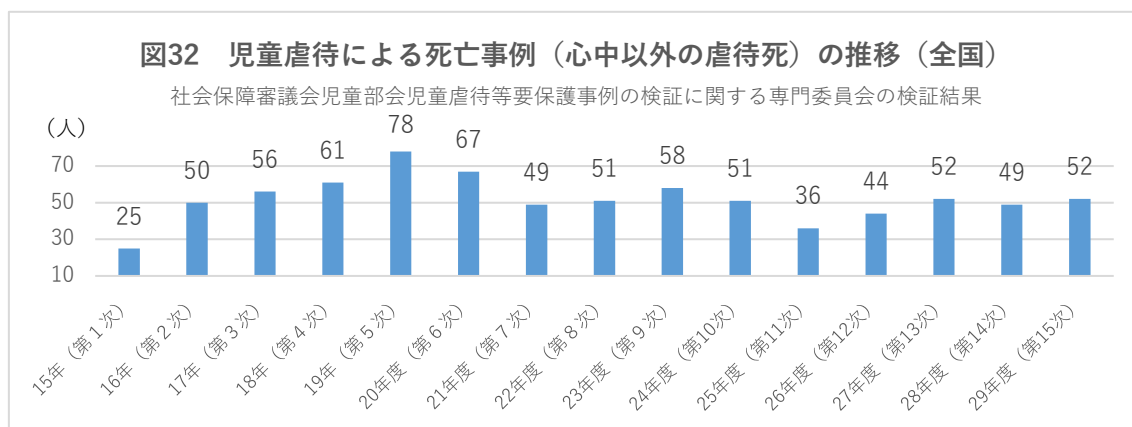
大阪市こども相談センターで対応した児童虐待相談件数については年々増加しており、平成 30 年度速報値で 6,295 件となっています。（図 31）



（注）平成29年度の虐待相談件数の減少は、厚生労働省に件数計上の基準について改めて確認し、その基準の解釈に合わせたためである。

資料：大阪市こども青少年局調べ

こどもの生命が奪われるといった重大な児童虐待に関し、児童虐待による死亡事例が毎年発生しています。(図 32)



資料：令和元年度全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議資料（厚生労働省）

なお、検証結果によると、図 32 の死亡事例について、次のような状況がみられています。

- ・ 0 歳児の割合が 47.9%、中でも 0 日児の割合が 19.1%になっており、さらに、3 歳児以下の割合が 77.2%を占めている。
- ・ 加害者の割合は実母が 55.1%で最も多い。
- ・ 予期していない妊娠／計画していない妊娠、妊婦健康診査未受診の状況が 25%強でみられている。
- ・ 家庭における地域社会との接触がほとんどない事例が 39.1%あった。

・ 社会的養護

< 現在策定中の大阪市社会的養育推進計画の内容を掲載 > (図 33)

(4) 子育て・子育て環境の状況

・こどもの貧困

平成 28 年に実施した「大阪市子どもの生活に関する実態調査」によると、収入の状況について、5 歳児のいる世帯では、ふたり親世帯は 400 万円から 500 万円未満の世帯が最も多いのに対し、父子世帯は 300 万円から 400 万円未満、母子世帯が 200 万円未満の世帯が最も多くなっています。(図 34)

また、5 歳児のいる世帯において、初めて親になった年齢別に見た就労状況は、若年で親になった世帯の方が正規群の割合が低くなっています。(図 35)

5 歳児のいる世帯について、世帯構成別に見たしつけの状況をみると、ふたり親世帯、母子世帯、父子世帯の順に割合が低くなっています。(図 36)

図 34 世帯構成別に見た、収入の状況（5 歳児のいる世帯）

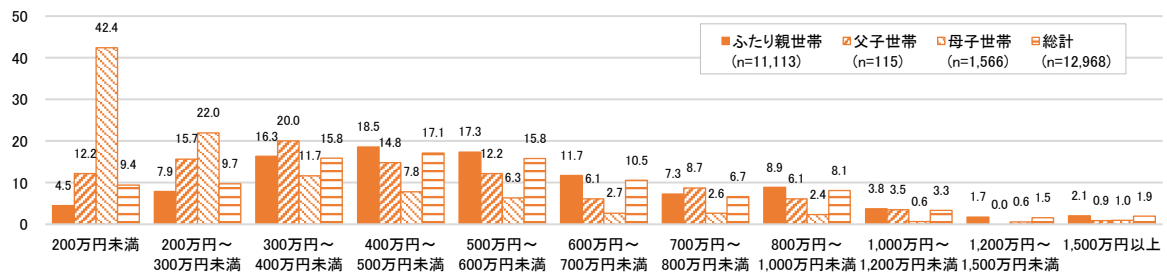


図 35 初めて親となった年齢別に見た、就労状況（5 歳児のいる世帯）（母親が回答者）

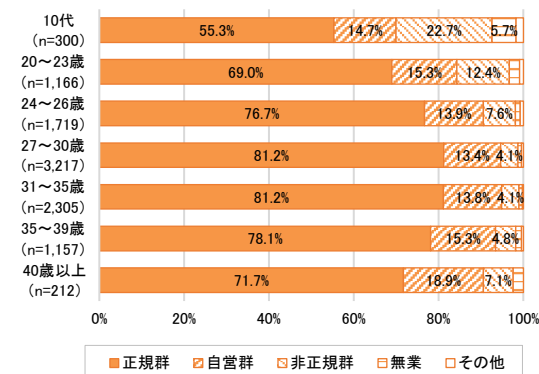
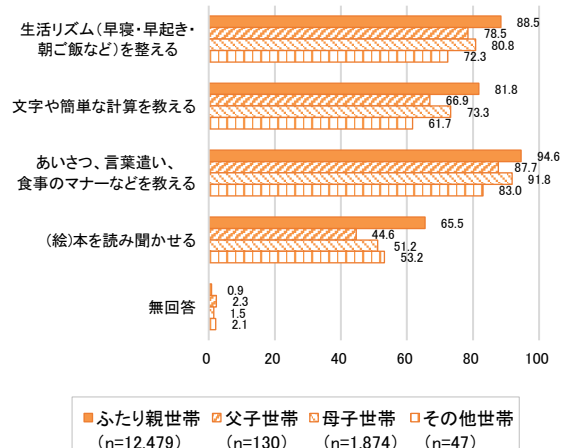


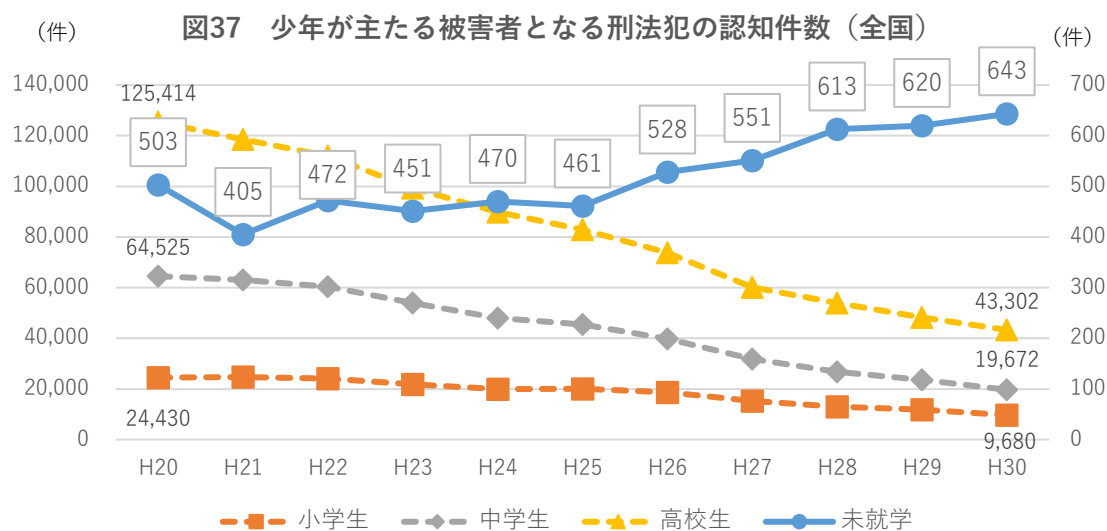
図 36 世帯構成別に見た、しつけの状況（5 歳児のいる世帯）



資料：大阪市子どもの生活に関する実態調査（平成 28 年）

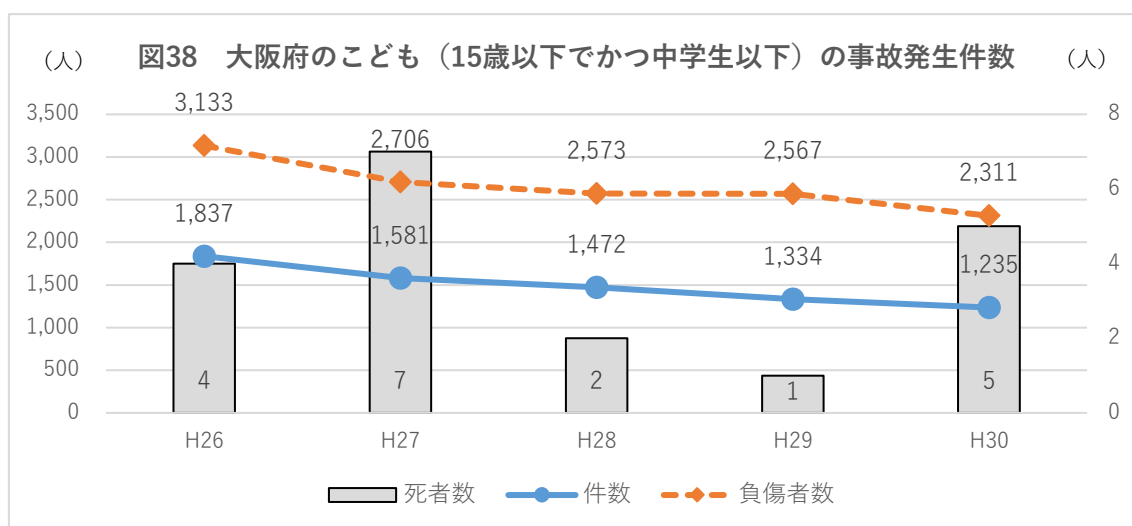
・こどもの安全

少年が主たる被害者となる刑法犯の認知件数について、小学生、中学生、高校生については減少傾向にありますが、未就学の子どもについては増加傾向にあります。（図 37）



資料：少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況（警察庁）

大阪府における子ども（15 歳以下でかつ中学生以下）の事故発生件数については、減少傾向にあります。（図 38）



資料：大阪の交通白書（平成 30 年版）（大阪府警）